

第113期 貸借対照表・損益計算書
2020年6月25日

東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地
日新火災海上保険株式会社
取締役社長 織山 晋

2019年度 (2020年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	49,049	保険契約準備金	284,589
預貯金	49,049	支払準備金	46,048
有価証券	248,914	責任準備金	238,541
国債	118,098	その他の負債	16,764
地方債	3,171	共同保険借	304
社債	46,632	再保険借	4,521
株式	37,179	外国再保険借	10
外国証券	43,831	未払法人税等	2,195
貸付金	179	預り金	241
保険約款貸付	179	前受収益	7
有形固定資産	29,041	未払金	2,512
土地	18,596	仮受金	6,665
建物	9,219	金融派生商品	292
その他の有形固定資産	1,225	資産除去債務	10
無形固定資産	91	その他の負債	2
その他の無形固定資産	91	退職給付引当金	3,782
その他の資産	35,585	賞与引当金	526
未収保険料	69	特別法上の準備金	1,732
代理店貸	14,132	価格変動準備金	1,732
共同保険貸	321	負債の部 合計	307,396
再保険貸	9,545	(純資産の部)	
外国再保険貸	66	資本金	20,389
未収金	4,200	資本剰余金	15,518
未収収益	423	資本準備金	12,620
預託金	851	その他資本剰余金	2,898
地震保険預託金	669	利益剰余金	16,091
仮払金	5,008	利益準備金	7,769
金融派生商品	296	その他利益剰余金	8,321
前払年金費用	1,601	(不動産圧縮積立金)	(1,670)
繰延税金資産	17,584	(繰越利益剰余金)	(6,651)
貸倒引当金	△ 289	株主資本合計	51,999
		その他有価証券評価差額金	22,362
		評価・換算差額等合計	22,362
		純資産の部 合計	74,362
資産の部 合計	381,758	負債及び純資産の部 合計	381,758

[注記事項]

[貸借対照表]

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生翌期から費用処理しています。

7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

11. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性および保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返れい金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。

その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株式については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	49,049	49,049	-
②有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,532	321
その他有価証券	244,760	244,760	-
資産計	295,020	295,342	321
③デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

②有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

③デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額2,943百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額179百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

1 2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額はありませぬ。

(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

1 3. 有形固定資産の減価償却累計額は 22,807 百万円、圧縮記帳額は 4,776 百万円です。

1 4. 関係会社に対する金銭債権総額は 2 百万円、金銭債務総額は 519 百万円です。

1 5. 繰延税金資産の総額は 28,147 百万円、繰延税金負債の総額は 9,066 百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は 1,495 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 21,130 百万円、退職給付引当金 2,035 百万円、ソフトウェア 1,313 百万円、有価証券評価損 1,278 百万円および支払備金 865 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 8,308 百万円です。

1 6. 関係会社株式の額は 43 百万円です。

1 7. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	47,964 百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>6,291 百万円</u>
差引（イ）	41,673 百万円

地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	4,374 百万円
計（イ+ロ）	46,048 百万円

18. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	124,806 百万円
同上に係る出再責任準備金	2,244 百万円
差引（イ）	122,562 百万円
その他の責任準備金（ロ）	115,979 百万円
計（イ+ロ）	238,541 百万円

19. 1株当たりの純資産額は353円56銭です。

算定上の基礎である純資産額は74,362百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は210,320千株です。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△20,195 百万円
ロ. 年金資産	10,774 百万円
ハ. 退職給付信託	5,016 百万円
ニ. 未積立退職給付債務（イ+ロ+ハ）	△4,404 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,203 百万円
ヘ. 未認識過去勤務費用	20 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額（ニ+ホ+ヘ）	△2,180 百万円
チ. 前払年金費用	1,601 百万円
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△3,782 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.20%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

(3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。）の内訳は、次のとおりです。

退職一時金	確定給付企業年金	自社年金	合計
-------	----------	------	----

	百万円	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金 (年金資産控除前)	△3,307	1,618	△5,567	△7,256
退職給付信託の年金資産	384	△17	4,708	5,075
退職給付引当金(純額)	△2,922	—	△859	△3,782
前払年金費用(純額)	—	1,601	—	1,601

2 1. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

2 2. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。

当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。

2 3. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) スtock・オプションに係る当期における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費 100 百万円

(2) 当期に付与したStock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

2 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2019年度

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	161,323
保険引受収益	154,945
正味収入積立保料支その	148,850
味入積立保料支その	1,489
引受収益	1,641
受取収益	2,948
引受収益	16
資産運当金収入	6,273
利息及び配当金収入	4,701
有価証券売却益	3,120
有価証券償還益	90
その他の運用収益	1
積立保険料等運用益	△ 1,641
その他経常収益	103
経常費用	155,537
保険引受費用	129,374
正味支払保料	86,704
損害料及び返戻金	9,774
諸手数料	26,339
満期返戻金	4,207
契約者配当金	14
責任準備金繰入	2,143
為替差損	0
その他保険引受費用	189
資産運当金繰入	2,272
有価証券売却損	16
有価証券評価損	1,296
金融派生商品費用	938
為替差損	12
その他の運用費用	8
営業費及び一般管理費用	23,683
その他の経常費用	208
貸倒引当金繰入	75
その他の経常費用	132
経常利益	5,785
特別利益	202
固定資産処分益	202
特別損失	268
固定資産処分損	51
特別法上の準備金繰入	216
価格変動準備金	(216)
税引前当期純利益	5,720
法人税及び住民税	2,175
法人税等調整額	△ 212
法人税等調整額計	1,962
当期純利益	3,757

[注記事項]

[損益計算書]

1. 関係会社との取引による収益総額は142百万円、費用総額は3,070百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	171,616 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>22,765 百万円</u>
差 引	148,850 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	113,421 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>26,717 百万円</u>
差 引	86,704 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	27,600 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,260 百万円</u>
差 引	26,339 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	△5,901 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>△3,402 百万円</u>
差 引（イ）	△2,498 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額（ロ）	△450 百万円
計（イ+ロ）	△2,948 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	5,794 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>△254 百万円</u>
差 引（イ）	6,048 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額（ロ）</u>	<u>△3,905 百万円</u>
計（イ+ロ）	2,143 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	4,434 百万円
貸付金利息	8 百万円
不動産賃貸料	256 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	4,701 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は 501 百万円の損です。

4. 1 株当たりの当期純利益金額は 17 円 86 銭です。算定上の基礎である当期純利益は 3,757 百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は 210,320 千株です。

潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は 1,572 百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	854 百万円
期待運用収益	△130 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	839 百万円
過去勤務費用の費用処理額	8 百万円
計	1,572 百万円

6. 当期における法定実効税率は 28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 34.3%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額 5.9%、受取配当等の益金不算入額△2.2%、住民税均等割 1.8%、交際費等の損金不算入額 0.8%です。

7. 関連当事者との取引については以下のとおりです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	なし	再保険取引先	出再取引 保険料 保険金 手数料	3,335 12,171 30	再保険貸 再保険借	4,510 180

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記取引は、市場実勢を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。